

「戦後社会制度とキリスト教 1945-60」研究会

## 1950年代米占領下の 「沖縄キリスト教会」と社会事業

福山 裕紀子

### はじめに

住民を巻き込んだ凄惨な沖縄戦の後、米軍統治下の沖縄の人びとは荒廃した土地と地域社会の再建を歩み出すことになった。沖縄のキリスト教も同様である。戦後沖縄キリスト教史の先行研究は、その米軍統治下のアメリカの宣教師と沖縄キリスト教会の関係をこのように指摘している。「当時の沖縄キリスト教会は、会堂建築を始めとし、牧師の給与にいたるまで、経営のほとんどを海外からの援助に依存せざるを得ない状況にあった。こうした中で、宣教師からなされた要求に対して抗う術を、沖縄キリスト教会は持っていなかった。経済を海外に頼りきっているという状況は、キリスト教会のみならず、沖縄全体が陥っていた構造的な問題でもあった。キリスト教と同じく戦後の沖縄社会も、経済基盤を完全に米軍に依存している。例えば雇用ひとつ取り挙げても、沖縄には米軍に關係する業種しか存在しておらず、沖縄社会全体が米軍との關係において、経済力を持つ雇主と貧しい被雇用者の關係を形作っていた。」<sup>1</sup>と言う。この先行研究の指摘は、翻って今もなお続く、米軍基地問題や日米から押し付けられている植民地支配の構造を予期させる。

本論では、1945年から1950年代前半の沖縄のキリスト教指導者の動向について触れる。この時期は、のちに1956年に米軍政府に対して起こした沖縄の人びとの土地闘争「島ぐるみ闘争」につながる時代であり、米軍の沖縄統治戦略と体制が変わる時代である。この米軍の統治体制の変化とともに、沖縄のキリスト教指導者と彼らや彼女らが関わってきたテーマも変化している。その変化の中で宣教師からの要求をただ飲むしかない受け身の存在だけではない姿が垣間見える。

上記の先行研究の批判を継承しつつも、筆者はそれでも強いられた現実の中ですら沖縄の人びとが自分たちの自律を獲得しようとしてきたことを提起していく。

## 1. 琉球・沖縄キリスト教史概論

### (1) 沖縄戦以前の沖縄キリスト教史

琉球・沖縄は、カトリックによって1622年に伝道が始められ、プロテスタントでは1846年ベッテルハイム<sup>2</sup>の琉球伝道によってキリスト教伝道が開始された<sup>3</sup>。

一色哲は、「南島（筆者注：一色は奄美、沖縄、宮古、八重山の各群島と定義する）のキリスト教は、1920年代後半～1930年代にかけて、一つの到達点に達している<sup>4</sup>」といい、その到達点に1935年に組織された「沖縄基督教連盟」をあげる<sup>5</sup>。沖縄の伝道者たちは、当時の沖縄を襲った「ソテツ地獄」と呼ばれる経済危機によってもたらされた貧困問題や、教育や社会福祉に関わる問題に、超教派で取り組むために「沖縄基督教連盟<sup>6</sup>」を設立した。この連盟が母体となり同じく1935年「沖縄救癩協会（沖縄MTL）」が設立され、1936年に屋我地島に「沖縄MTL相談所」が開設、のちの「愛楽園」の設立へつながる<sup>7</sup>。また同時期の1939年には、名護には私立名護幼稚園が設立され、農繁期の保育や就学前の言語教育に尽力した<sup>8</sup>。1930年代後半の南島のキリスト教は「底辺に呻吟する人々に対して…それらの人々の救済のために教派・出身地を超えて連帯した<sup>9</sup>」ものであったが、これらは南島のキリスト教が日本・旧植民地・南洋・米国本土・ハワイなどの信徒や信仰交流や教会越境が育んできた成果であった<sup>10</sup>。しかし、その交流等は、南島全体を含む軍事化と戦争の拡大によって断絶された。

沖縄戦の最も深刻な特徴は「軍民一体」化された戦場であったことである。日本軍は、本土決戦の捨て石となるべく、沖縄の住民に「天皇の軍隊」として「軍官民共生共死」をイデオロギーとして強いた。このイデオロギーによって日本軍が住民を虐殺し、集団強制死を強いられ、また餓死、疎開中の遭難、強制移住によるマラリア禍による死など凄惨な状況を生み出した<sup>11</sup>。

### (2) 沖縄戦以降のキリスト教史

沖縄戦前夜の1944年末には、伝道者の本土疎開、日本軍による教会堂徴用などによって実質として活動停止となった<sup>12</sup>。

1945年3月26日に慶良間諸島へ米軍が上陸し、同年9月7日に現地の日米軍同士による降伏文書調印式が行われ、正式に武装解除がされるまで、住民は日本軍・米軍の双方に巻き込まれながら凄惨な地上戦を経験した。米軍は上陸直後から強姦事件を多発させてもいた<sup>13</sup>。

米軍は、住民にとって解放軍ではなかった。沖縄は、米軍にとって日本降伏のために到達した太平洋戦線の到達地点と軍事上の新拠点でしかなく、米軍は沖縄

の新しい統治者となったに過ぎなかった。米軍による統治は、日本軍の沖縄統治と連続性がある。日本軍が大戦末期に行なった「全島要塞化」により飛行場の建設が相次いだ。米軍占領下ではこの飛行場がさらに大規模な修復・拡張工事が進められたのである<sup>14</sup>。

沖縄戦を生き抜いた住民たちは、収容所に（沖縄島12箇所、他4箇所）に収容され、早い地域では10月ごろから帰村が許可されたが、地域によっては数年後の帰村となった。収容の間にも米軍はさらなる軍事基地化を強め、帰村命令が出て元居住地に帰ることができない住民もいた。その中で、敗戦後の沖縄の礼拝は、収容所で「戦火の中を大事に守ってきた聖書を持って」行われた礼拝から始まる。しかし、その礼拝の奉仕に当たっていたのは牧師ではなく、信徒たちであった<sup>15</sup>。

さらに敗戦後の「沖縄の教会が、信徒の教会として出発したことは、沖縄の教会史上特筆に値する<sup>16</sup>」という。信徒の教会として始められた収容所での礼拝は、やがて緩やかな連合体となった。また、収容所では米軍チャプレンが1945年6月10日には収容所にいる民間人に洗礼式を執行したという<sup>17</sup>。戦前からの信徒、そして戦後から信徒になった者、軍のチャプレンの後押しもあって教会の再建の歩みが始まった。沖縄戦後の米占領下のキリスト教の再建は、軍政とそれに属する宗教政策の影響を大きくうけるものであった。

## 2. 戦後沖縄の復興の文脈とキリスト教

### (1) 沖縄諮詢委員会（沖縄諮詢会）

1945年8月15日、沖縄占領軍が各収容所の住民代表128名を招集し、軍政への協力機関として沖縄諮詢会の結成を行った。この諮問会の住民代表は、戦前から米軍政府が調査していた住民指導層であった<sup>18</sup>。委員長以下15名の委員が互選により選出され、うち5名がキリスト教関係者であった<sup>19</sup>。委員長の志喜屋孝信<sup>20</sup>、文化部長の当山正堅<sup>とうやまたせいけん</sup>、安谷屋正量<sup>あだにやせいりょう</sup>、山城篤男はキリスト者であり、幹事の松岡政保<sup>まつおかせいほ</sup>もキリスト教関係者である<sup>21</sup>。

沖縄諮問会は、「1. 軍政府の諮問に対する答申、2. 中央政治機構創設に関する計画の立案、3. 軍政府への陳情具申の三点について測る組織として設置<sup>22</sup>」されておりこれがのちの沖縄民政府へ移行する。沖縄諮問会の文化部は従軍チャプレンが関与し、文化部はチャプレンと連携のもと宗教施策を行うよう指示されていた<sup>23</sup>。

文化部長の当山は、収容所時代に経験した人々の精神的荒廃を見、沖縄の人々

の精神の建て直しを先決と考えた<sup>24</sup>。そして「新沖縄建設」を掲げ沖縄のキリスト教化に注力する。

文化部長の権限は、事務局員の任命など大きなものであり<sup>25</sup>、当山はこの権限を最大限に活用し、各地のキリスト教指導者や教育者、公務員を文化部の職員とした<sup>26</sup>。離散していたキリスト者たちがこの文化部の職員として集められたことがきっかけで、1946年の沖縄キリスト連盟に繋がっていく<sup>27</sup>。

文化部の活動について平良直は『琉球資料』（第1週、政治編）から、初期の段階から活発に行われていたことを報告している。1945年10月14日に伝道大会、日曜礼拝が石川学園にて10月28日より開始、バイブル研究会が石川氏により11月8日に開始、その他日曜学校や、教会の建設も従軍牧師の連携で行われた。1946年には、十三の教会が建設され、讚美歌集が1000冊印刷され配布されたという<sup>28</sup>。

## (2) 当山の「新沖縄建設」についての批判

1946年の「沖縄キリスト連盟<sup>29</sup>」設立時、初代理事長には同じく沖縄諮問会文化部長の当山が就任した。連盟は、文化部の「実働隊」である<sup>30</sup>。1946年ごろには、戦前から本土で牧会をしていた沖縄出身牧師、また疎開した沖縄出身牧師が帰還し、さらなる沖縄キリスト教化のために、教会会堂や集会所の建設、また献身者の生活援助を課題とした<sup>31</sup>。

当山の伝道活動は軍政府には制止されなかったが、1946年4月に沖縄諮問会を継承して組織された沖縄民政府では当山の活動をどう見ていたか。そのことを平良は『地方自治七周年 記念誌』（1955年）の一文を引用し紹介している。「当山文化部長が熱心にキリスト教会及び牧師の世話をすることに對し政府内では寧ろ喜ばれなかった。当山部長は各地の教会敷地並に建築、牧師の給与問題まで熱心に世話をし、移動のトラックまで自ら配車係に依頼をし、牧師及び伝道師等の活動を円滑ならしめる様努力した。この様に文化部長の立場でキリスト教伝道に力を入れることは、行政官として誤解をうけることもあったが、当山部長は琉球の救いのために敢えてこれを率先して実行に移していった。」<sup>32</sup>と、当時の沖縄民政府は当山の伝道に批判的だったという<sup>33</sup>。

軍政府は、当山のキリスト教化の動きについては軍政府の宣撫工作から大きく背く者ではなかったため、直接禁止したり阻んでいる様子はない。しかしながら、当山らが軍政府に複数回、提出した伝道者に関する陳情書に対し、軍政府は全て

の陳情を聞き入れなかった。当山の陳情は、宗教団体、宣教師への金銭的援助を願う主旨であったが、これを米軍政府は法律によって禁じられていると応じなかったとある<sup>34</sup>。従軍牧師らが沖縄キリスト者と協働で布教することは容認されつつも、「信教の自由」と「政教分離」の原則から、特定の宗教のみを優遇することは慎重に避けられていたという<sup>35</sup>。

当山の「新沖縄建設」の公的な事業は、1952年の琉球政府設立で「琉球政府章典」が「信教の自由」「政教分離」の原則を導入することで効力を失った。軍政府から USCAR<sup>ユースカ</sup>へ移行して、公的領域でキリスト教伝道は行われなくなったが、米軍チャプレンや米国のミッションボードの支援を通して伝道が続けられることとなった<sup>36</sup>。

### 3. 1950年代の地域社会とキリスト教

#### (1) 教派宣教師の登場と「沖縄キリスト教会」設立

1950年3月にはアメリカから、軍属ではない宣教師たちが派遣されるようになった。のちに米軍の土地接収を批判するベル文書をかいたオーティス・W.ベル宣教師<sup>37</sup>はその一人である。1950年6月には「沖縄キリスト連盟」が「沖縄キリスト教会」となり、その後「沖縄キリスト教会」は、北米外国伝道局との協働となる。北米外国伝道局（以下、OKIB）は「本会は琉球全島をキリスト教化することを目的とす」という規則を持つが、「沖縄キリスト教会」はこの規則に基づき「本会は北米外国伝道局の趣旨に賛同し、主の御名により全琉球プロテスタントの超教派的単一協会を組織するものとす<sup>38</sup>」とした。このことで、以降は軍政府と教会の関係は、宣教師やチャプレンを通じた間接的なものとなった<sup>39</sup>。顧問はもはや軍政府の役人ではなく、北米外国伝道局の宣教師となり、役員会が決議機関となった。このような組織変革は沖縄キリスト教連盟時代の監督制よりも民主的な組織運営にシフトしたと言えるだろう。「沖縄キリスト教会」は、OKIBの援助の経済的援助により教会堂建築に取り組み、それとともに軍チャプレンを説得し神学生奨学金を集め、会堂建設の献金を依頼し建築資材の払い下げを要請した<sup>40</sup>。

#### (2) 児童福祉事業・医療事業

1952年ごろになると、「沖縄キリスト教会」は社会福祉事業に着手しはじめた。その事業は、児童福祉と医療事業である。児童福祉は、当時千人以上いたとされ

た沖縄の戦災孤児の保護と養育に関する事業である。この事業はアメリカのキリスト教児童福祉会（Christian Children Fund）が1952年に「沖縄キリスト教会」に働きかけ、愛隣園設立委員会が発足したことにはじまる。「沖縄キリスト教会」の信徒、牧師、宣教師、沖縄社会福祉協議会、琉球政府から物心両面の支援をうけ1953年9月1日に愛隣園が開園された。初代園長はオーティス・W. ベル宣教師である<sup>41</sup>。ベル宣教師の後に1955年1月に比嘉メリー（1933年にはメソジスト那覇教会の婦人伝道師となる）が園長として就任し比嘉が逝去する1973年まで園長を在任した<sup>42</sup>。比嘉は、国際的に支援するCCFからの金銭的援助では園の児童に十分な衣食住を保障できにくいことから、経済的援助を米軍人属の篤志家たちから得るようになった際に交渉をし援助を得た貢献者でもある<sup>43</sup>。

また、戦災孤児への児童福祉事業の他に、医療事業にも着手しこの事業は1952年～1968年まで継続した。この医療事業は、那覇市と沖縄島北部羽地村親川（現在の名護市）に診療所を開設した。特に羽地村の診療所は沖縄島北部の無医村地にも出張し、巡回していた<sup>44</sup>。

この医療事業は、沖縄戦で医師が死亡し、その数が慢性的に不足していること、また1948年まで医療費が無償であったのが1951年になると自由開業となったことで開設され、無医村や低所得層へむけて行われた<sup>45</sup>。

### (3) 教育事業

「沖縄キリスト教会」は、農村経済が逼迫した1952年ごろに農村技術宣教師をアメリカから受け入れ、農業指導を行なった。この農業指導は「八重山農村センター」へ発展した。このセンターはマリオ・バーベリー宣教師を中心に、牧師・信徒の協力、アメリカ教会、琉球キリスト教奉仕団の物心ともに支援のもと行われている<sup>46</sup>。

1957年には沖縄キリスト教学院が開設された。この学院は、1952年にOKIBが建設の支援をした首里教会の新会堂で始まり、神学校や大学の神学部の入学準備教育を行なっていた<sup>47</sup>。当時の首里教会牧師の仲里朝章が初代院長として就任している。仲里は、この学院の設立について「沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならない。そこでわれわれは新しい沖縄の建設に直面して、キリスト教の精神を身につけた人材の育成が急務であることを確信して、この学校の設立を計画しました。<sup>48</sup>」と発言している。この学院は、当時の新沖縄建設の事業の一つであるが当時の沖縄キリスト教会では経済的に支

援を受ける必要があった。

経済的な支援はウォルター・W・クライダー（Walter W. Krider）宣教師（米国メソジスト教会派遣）がアメリカ諸教会に呼びかけており非常に大きな経済的貢献を行っている。また教育面では前田伊都子宣教師（米ディサイプルチャーチ派遣）が尽力した。初代理事長・学長の仲里朝章牧師が学院の精神的な指導者であったが、クライダー宣教師と前田宣教師の協力も大きかった<sup>49</sup>。

#### 4. まとめ

占領直後の「沖縄キリスト教会」は、沖縄戦の戦禍によって崩壊した沖縄の地域社会の中で、米軍に管轄されながら出発してきた。そして、その管轄が軍から米国の宣教師となりつつも、軍政や軍チャプレンとの関係は途切れず、経済的な支援も受けている。ただ、沖縄のクリスチャンたちがそのような中で、自立的に伝道と社会奉仕しようと模索するが見られた。当山が文化部長としてキリスト教伝道に尽力したのはその一例であった。当山の陳述は、政教分離の観点から軍政に拒否されてしまったが、複数回の陳述書を提出していた。それは結果としてアメリカが沖縄の民間人に対して「上意下達」の統治を行うその現れであるが、それでも当山は「新沖縄建設」のために可能な限りのアプローチを試みたと言えるのではないだろうか。彼の事業は、軍政府から USCAR に変更になるにつれ、公的な活動として行われなくなったが、1952年になると沖縄キリスト教会は公的な活動として社会事業に取り組むようになった。そしてその後の「沖縄キリスト教会」は、アメリカの慈善事業団らからの経済的支援を受けてその伝道と社会事業を進めて地域社会の課題に答えようとした。

こうした沖縄のキリスト教史の中の、社会事業への取り組みですら、統治者の側からすれば「近代化」と言うポジティブな受け取り方がされやすい。この当時の沖縄に対する占領政策はアメリカ側からすれば「近代化」が米軍の支配の中で最も迅速に進み、「生産的日本人」として「変容」させたという認識である<sup>50</sup>。ただその「変容」は、単純なものではない。沖縄の側からすればその「変容」は、「日々を生き延びるための具体的な、しかし過酷な選択を迫るものであった。家族を捜したり子どもに食べさせる食料を確保するため、立ち入り禁止区域に入り、米兵に背中から撃ち抜かれて命を落とす（あるいは、そうした危険を冒す）、強姦や殺害される、家族を養うために米兵相手の「レクリエーション」や商売で働く、不発弾や薬莖から抜き取った火薬で作った手作りのダイナマイトで岩礁を爆破して

魚を獲る（その過程で死傷するケースが後を立たなかった）、軍事基地建設のため、自らの郷里の土地に鋤を入れて地ならしするなどといった、いわば致し方ない選択もしなければならぬという条件の下で人々は制度によって保障されていなければ、また政治主体として制度を変える回路も容易ではなかった。人々は米軍支配の構造のわずかな間隔を掻き分け、自分たちのための自律的な空間を求めなければならなかった<sup>51</sup>」のであった。

占領下の沖縄の礼拝が、収容所にいた信徒たちの手によって始まったことは、まさに自律的な空間を予期するものであった。そして、軍政の中で選ばれたキリスト者たちが官民一体となってキリスト教伝道と社会事業を行なってきたことは地域社会の中でその自律的な空間を希求してきたことの表れではないだろうか。今回は大きく立ち入らなかったが、合同教会として沖縄キリスト教会が発足しようとする1953年にはその規約が中央集権的であることやバプテストの伝統と相入れない方針であったためバプテストの離脱があった<sup>52</sup>。また1954年には「沖縄キリスト教会」の信仰告白をめぐる宣教師から抗議が起こり、宣教師から信仰告白を無効とすることが迫られ、1955年には宣教師らが支援の拒否すら訴えている<sup>53</sup>。1950年代の沖縄のキリスト教会は、教会組織としての自律を求めようとしてもいた。

やがて、「沖縄キリスト教会」は、1953年にアメリカ民政府が出した布令第109号「土地収容令」によって自らの土地を「銃剣とブルドーザー」によって暴力的・強制的に収奪されてしまう住民たちの声と対峙するようになる。当時の「沖縄キリスト教会」は、はっきりと米軍への対峙を明らかにした住民や、その中に含まれるクリスチャンたちとどのように連携し、また連携することができなかったのだろうか。

土地闘争において最初にコメントしたのは、沖縄の牧師たちではなく米軍の宣教師であった。オーティス・W. ベル宣教師は、1954年のクリスチャンセンチュリーにおいて、米軍の土地接収の暴力的様相を批判した。そのベル文書は、米軍の占領自体を批判したものではないが、アメリカ本国へ住民の現状を突きつけることとなり、その後、アメリカの国際自由人権連盟議長のR・N. ボールドウィンがこれを知ったことをきっかけ日本の人権協会への調査依頼として波及したのであった。

沖縄キリスト教会は、すぐに土地闘争に関わることはできなかったと言われていた。「沖縄キリスト教会の理事会が理事会として土地問題にかかわるまでには実に一年間の歳月を要した。これが、当時の教会全体の現実であった。理事会は、

土地問題は教会の問題であるよりも、県民の問題であると理解した。したがって、土地問題でアメリカ軍に抗議行動を起こすことは主の栄えを汚すと言う信仰理解が、理事会の多数遺憾であった。それゆえに、同理事会には、教会らしい解決方法で土地問題に関わるべきであるとの考え方が支配していた<sup>54</sup>とある。

しかし、1955年以降の伊江島住民による土地闘争記録には、伊江島内の住民のクリスチャン（ないしはキリスト教に理解や知識がある住民）や、「沖縄キリスト教会」の理事会との交流が記されている。また、伊江島の住民たちは、キリスト教のことばや聖書の言葉を引用して、土地闘争を理解してきた<sup>55</sup>。

このような住民側の記録は現在のところ、占領下沖縄のキリスト教の一面としてはあまり注目されてこなかった。今後の研究課題として、この記録について分析し今後の課題として行きたい。

〈註〉

- 1 古澤健太郎「信仰告白制定の経緯に見る「沖縄キリスト教会」の特質」『基督教研究』68(1)、2006年p.57。
- 2 バーナード・ジェーン・ベッテルハイム「英国海軍琉球伝道団」宣教師。1852年には琉球語で4福音書を翻訳した。ベッテルハイムについては、石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』いのちのことば社、1994年、pp.84-93。
- 3 川平朝清「序章 沖縄キリスト教小史」日本基督教団沖縄教区編『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.14。
- 4 一色哲『南島キリスト教史入門 奄美・沖縄・宮古・八重山の近代と福音主義信仰の交流と越境』新教出版社、2018年、p.174。
- 5 『南島キリスト教史入門』、p.175。
- 6 『南島キリスト教史入門』、p.175。
- 7 『南島キリスト教史入門』、p.181。
- 8 『南島キリスト教史入門』、p.181。
- 9 『南島キリスト教史入門』、p.182。
- 10 『南島キリスト教史入門』、p.182。
- 11 若林千代『ジープと粉塵 米軍占領下の沖縄の政治社会と東アジア冷戦1945-1950』有志舎、2015年。また住民が巻き込まれた沖縄戦の証言集等は多々あるが、三上智恵『証言 沖縄スパイ戦史』集英社新書、2020年に詳しい。
- 12 一色哲「軍事占領下における地域形成とキリスト教－1940年代後半の沖縄を事例に」p.33。
- 13 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会・沖縄編「沖縄・米兵による女性への性犯罪1945年4月～2016年5月」第12版、2016年。
- 14 若林千代『ジープと粉塵 米軍占領下の沖縄の政治社会と東アジア冷戦1945-1950』p.25。
- 15 日本基督教団沖縄教区『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.150。
- 16 日本基督教団沖縄教区『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.152。
- 17 一色哲『南島キリスト教史入門 奄美・沖縄・宮古・八重山の近代と福音主義信仰の交流と越境』

- 新教出版社、2018年、p.194。
- 18 『民事ハンドブック』参照。
- 19 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』いのちのことば社、1994年、pp.366-367。
- 20 志喜屋孝信については、『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.367以下に詳しい。具志川出身であるが、広島高等師範学校在学中に受洗、無教会の内村、救世軍の山室に師事した。沖縄県の教育者であり、ベッテルハイム記念事業にて琉米親善に尽力した。このことがあって占領軍に手腕を認められ、1946年に初代県知事に任命されたと考えられている。
- 21 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」『哲学・思想論叢』36巻、2018年、p.122。
- 22 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.122。
- 23 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.121。
- 24 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.124。
- 25 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.123。
- 26 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.125。
- 27 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.125。
- 28 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.123。
- 29 各牧師は、文化部員として公務員並みに取り扱われ牧師600円、伝道師400円の給与が支給された（『宣教の歩み 沖縄バプテスト牧師室80年史』キリスト新聞社、p.86）
- 30 一色哲「軍事占領下における地域形成とキリスト教－1940年代後半の沖縄を事例に」p.39。
- 31 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』p.125。
- 32 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.126、『地方自治七周年 記念誌』（1955年）
- 33 他に、この時期にキリスト教が占領軍と繋がることで「利権」も生じた。松岡の工務部は必要な物資を米軍から仲介する権限があり、沖縄キリスト教連盟は救援物資の受け入れ先と再分配を管轄している。当山や比嘉善雄らは占領軍に協動的に振る舞い住民や教会に利益を誘導した。（一色哲「軍事占領下における地域形成とキリスト教－1940年代後半の沖縄を事例に」pp.39-40）比嘉善雄については、『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.368以下、『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』pp.137以下に詳しい。
- 34 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」p.129。1946年の陳情。他に1947年学校教科書にキリスト教の教材を使用することを陳情したがこれも退けられたことが取り上げられている。
- 35 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」pp.129-130。連盟の顧問には軍政副長官と軍政府牧師、民生府知事が就いているため、密接な監督関係が窺えるという（一色哲「軍事占領下における地域形成とキリスト教－1940年代後半の沖縄を事例に」p.41）
- 36 平良直「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」pp.130-131。
- 37 「沖縄キリスト教会」は、1952年8月14日に合同教会として財団法人の手続きを琉球政府文教部に行ったが、その際の理事長は比嘉善雄であった。比嘉はアメリカ留学中に北アメリカ外国伝道協会に連絡をとり、オーティス.W.ベル宣教師とともに帰国をした。石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』pp.386-390。また、この財団法人手続きをきっかけに、バプテスト派の教職は「沖縄キリスト教会」を離脱している。財団法人化は「沖縄キリスト教会」の理事長が旧教派の財産整理を中央集権・統括的な管理をすることがもり込まれていたが、これを各個教会主義のバプテストの自主性を重んずる民主的教会観と相容れないとして衝突した。

この離脱問題については、教派の通史として沖縄バプテスト連盟編『宣教のあゆみ 沖縄バプテスト牧師室八十年史』1972年、また『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』pp.170-174等に詳しい。

- 38 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』、p.163。
- 39 一色哲「軍事占領下における地域形成とキリスト教－1940年代後半の沖縄を事例に」p.44。
- 40 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.390。なお、新しく建てた教会は、与那原教会（比嘉盛久牧師）、糸満教会（与那城勇牧師）、首里教会（仲里朝章牧師）、読谷教会（神山本淳牧師）、玉城教会、伊差川教会、田井等教会、美里教会、名護教会、高原教会の改築も行われた。しかしこれらの教会改築には新旧の信徒の協力も大きい（同、p.390）
- 41 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』、pp.167-168。
- 42 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.394。
- 43 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.393。
- 44 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』、pp.168-169。
- 45 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.395。
- 46 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』、p.169。
- 47 石川政秀『沖縄キリスト教史 排除と容認の軌跡』p.397。
- 48 この発言は、沖縄タイムス1957年4月9日夕刊を引用であり、沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学の学院概要に記されている。（<https://www.ocjc.ac.jp/gakuin/gaiyou/history/>）2023年12月30日閲覧。
- 49 【4896号】宣教師からの声 沖縄キリスト教学院の創設と二人の宣教師 金永秀（沖縄キリスト教学院宗教部部长）2019年2月16日。  
（<https://uccj.org/newaccount/32984.html>）2023年12月30日閲覧。
- 50 若林千代『ジープと粉塵 米軍占領下の沖縄の政治社会と東アジア冷戦1945-1950』p.88。
- 51 若林千代『ジープと粉塵 米軍占領下の沖縄の政治社会と東アジア冷戦1945-1950』p.88。
- 52 沖縄バプテスト連盟編『宣教の歩み 沖縄バプテスト八〇年史』キリスト新聞社、1937年、pp.89-98。
- 53 竹内富久恵『「合同教会」日本基督教団の体質の研究 沖縄キリスト教団との「合同」が問うこと』同志社大学大学院神学研究科修士論文、1995年、pp.7-11。
- 54 『27度線の南から－沖縄キリスト者の証言』、p.177。
- 55 立教大学大学院キリスト教学科共同演習にて発表（2018年10月18日）。